

午前10時00分開会

瘡師委員長 皆さん、おはようございます。

ただいまから、6月定例会予算特別委員会を開会いたします。
本委員会の運営に関し、理事会で決定した事項は既にお配りしてありますが、ここで特に質問者に申し上げます。

持ち時間は答弁を含めて60分ということになっております。
その具体的な取扱いについては、理事会確認事項として、既に皆様方にお配りしている資料のとおりでありますので、留意の上、質問されますよう、改めてお願いいたします。

また、答弁者におかれましては、簡潔な答弁に留意され、円滑な委員会運営に御協力いただきますようお願いいたします。

なお、委員席につきましては、ただいま御着席のとおりにしたいと思っておりますので、御了承願います。

それでは、発言の通告がありますので、これより順次発言を許します。

藤井大輔委員の質疑及び答弁

瘡師委員長 藤井委員。あなたの持ち時間は60分であります。

藤井委員 おはようございます。藤井大輔です。

本定例会の予算特別委員会の口火を切らせていただきます。

早速ですが、まずは宅地液状化の復旧支援について2問お尋ねいたします。

17日の本会議に追加提案された宅地液状化等復旧支援事業ですが、今回の宅地液状化の支援は工事費の上限が1,200万円、補助上限が766万6,000円の規模で、平成28年の熊本地震の宅地液状化支援を上回るものとなっております。また、国の特別交付税の措置率も8割となっており、地方負担も比較的軽減されているという状況、これも新田知事はじめ、担当部局の皆さんの

これまでの国への要望活動が実ったものと評価いたします。

一方、これまでの支援として、県独自の120万円上限の被災住宅の耐震改修支援、あと国の宅地液状化防止事業、いわゆる面的な液状化対策というものがありませんでしたが、なかなかこういった事業が使いにくいという声、先日火爪議員も指摘されておりましたけれども、私のところにもそういった声が届いております。ですから、今回の宅地液状化等復旧支援事業、大いに期待しております。

しかし、先日の新聞報道によりますと、庭や倉庫などの地面は対象経費にならないということでした。そうすると、例えば同じ敷地内にある住宅建屋に隣接したカーポートの地盤改良とかというのは対象になるのだろうかとか、既に復旧完了していたり、住宅耐震改修支援で申請済みの工事はそもそも対象になるのかとか、いろいろ疑問が湧くわけです。

せっかくの支援も被災者に使っていただかなければ意味がないと思いますので、今回の支援で対象とならない経費の具体的な事例を教えてくださいたいと思います。金谷土木部長にお聞きいたします。

金谷土木部長 去る17日、追加提案いたしました宅地液状化等復旧支援事業では、今回の地震により液状化被害を受けました宅地に対します原形復旧を基本とした工事、それから再度災害防止のための地盤改良工事、それからジャッキアップなど住宅建屋の基礎の沈下または傾斜の修復を対象としているものでございます。

お尋ねがありました、既に被災した宅地の復旧を終えた工事も、罹災証明などを確認して対象とする予定であります。このほか住宅を耐震化いたします被災住宅耐震改修支援事業、耐震改修支援事業で申請済みの工事については、基礎から上の家屋の部分が基本でありますけれども、その部分と、今回お示しし

ましたのは基本、基礎から下の地盤の部分になりまして、これを分けることで宅地液状化等復旧支援事業の活用も可能になると考えております。

それから、今ほど提案しております宅地液状化等復旧支援事業の補助対象としている被災宅地は、土地利用の状況から宅地として一般的、一体的な利用が認められる範囲ということで見込んでおりまして、現在熊本県など先行事例を参考にQ & Aを作成中でありまして、お尋ねがありました住宅に隣接しましたカーポートの対応などにつきましては、被災状況、あるいは利用状況が様々でありまして、Q & Aを参考に個別具体的に判断していくことになるかと考えております。

藤井委員 ありがとうございます。

確かに申請しようとしても、これ、本当に対象になるのかということ是非常に難しいことだと思いますので、ぜひQ & Aのお示しも速やかにお願いしたいと思っております。ありがとうございます。

委員長、ここで資料の掲示と配付の許可をお願いいたします。

瘡師委員長 はい。許可いたします。

藤井委員 この液状化対策ですが、先日14日の知事の定例記者会見においても、知事から、支援メニューが多岐にわたることを前提に、分かりやすい形で伝えることが大切、伝え方を磨いていきたいと回答をされておりました。

資料の2ページ目を御覧いただければと思います。

こちらが熊本県の宅地復旧の手引きの一部になります。ここでは、公共事業と復興基金による支援の違いというのが、同じ液状化の被害の復旧パターンでも違うよということが示されております。

本県でもこれまでたくさんの支援制度を設けてきました。実施主体となる基礎自治体や宅地所有者が混乱しないように、県

が主体となって速やかにこのような手引きを作成すべきと考えます。

今後の対応と申請受付のスケジュールについて、新田知事にお伺いいたします。

新田知事 住宅の復旧を進めるに当たって、例えば被災住宅が全壊した場合、宅地液状化等復旧支援事業やこれまで予算化した制度を活用しますと、最大で約1,600万円の支援を受けることができます。これ実は先般14日発表したときより増えましたが、昨日義援金の第2次配分が決まったので、最大で今は1,600万円ということになります。

多岐にわたる支援をより分かりやすい形で伝えることが大切だと考えておりました。現在、今回の地震により住宅が損傷した所有者等に向けたパンフレットを、市町村ともキャッチボールをしながら作成をしているところです。

パンフレットでは、被害の状況に応じて受けられる各種支援制度、必要な申請書類や申請時のポイントなどを整理して、Q & Aも含めて分かりやすく示し、円滑な申請につなげたいと考えており、完成次第、速やかに公表したいと考えます。もちろん県でも、それから市町村でも公表されます。

また、委員御質問の宅地液状化等復旧支援事業の申請受付のスケジュールですが、これは各市とも7月上旬をめどに準備が進められていると聞いております。

県としても、市町村での受付が円滑に行われるように、各種規定の整備を行っているところで、今後担当者向けの説明会など必要な準備を進めてまいります。

県としては、さきに予算化いただいた住宅耐震化促進事業、120万円ですね。今議会に提案しております自宅再建利子助成事業、最大300万円ですね。それから宅地液状化等復旧支援事業、さらに被災者生活再建支援金など、様々な支援策を見える

化し、被災者の皆様に分かりやすく伝えることができるように市町村としっかりとスクラムを組んで取り組んでまいります。

藤井委員 ありがとうございます。改めて新田知事の液状化対策への御尽力、感謝申し上げます。復旧復興までまだまだ時間がかかりますが、引き続きよろしく願いいたします。

次に、富山県の強みを生かした産業政策について6問お尋ねしたいと思います。

まずは「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム、通称くすりコンソについてお尋ねします。

このくすりコンソは、国の地方大学・地域産業創生交付金事業に採択され、平成30年から総額22.2億円の補助金を受けております。

資料の3ページ、御覧いただければと思います。

こちらが年度ごとの実績額と国の交付金の額になります。国費支援が終了した令和5年からは、もう自立したプロジェクトとして、こちらのくすりコンソを自走することとなっております。現在財源確保のため、企業版ふるさと納税等での寄附の呼びかけもされております。

私もくすりコンソのメールマガジン『KTT通信』というのを読んでいるんですけども、ちょうど6月14日のメルマガでふるさと納税の記事も配信されておりました。くすりコンソ関係者の皆さんの財源確保への涙ぐましい努力を感じたところがあります。

自走後の財源確保の状況、そして今年度のくすりコンソの取組状況について、有賀厚生部長にお伺いいたします。

有賀厚生部長 くすりコンソーシアム事業は、令和4年度で地方大学・地域産業創生交付金による支援が終了し、令和5年度からはデジタル田園都市国家構想交付金の活用、そして富山大学、富山県立大学、県薬業連合会からの御負担のほか、ワクワクと

やま応援寄附金や企業版ふるさと納税による寄附金を財源に充当して事業を進めています。

くすりコンソでは、昨年度より、これまで構築した研究開発支援のスキームを基盤に、将来的に実用化が見込まれる新しいテーマを県内大学等から募集、採択して、県内医薬品業界での実用化に向けて、医薬品開発や上市（じょうし）経験者、弁護士、弁理士など、知財関係の専門家などによる伴走支援を行っているところです。

また、富山大学附属病院の臨床研究開発推進センターを拠点としデジタル技術を活用した臨床試験の体制整備や、富山県立大学と県内製薬企業が連携して、医薬品の生産工程におけるDXを活用した技術改良に関する研究も進められているところです。

さらに今後は、これらの研究の取組や成果をはじめ、くすりコンソの活動につきまして、ホームページ、SNS、今御紹介いただきましたメールマガジン、こういったものを活用していきながら製薬関係者、大学、メディア等に対してより分かりやすい情報発信に取り組んでいくこととしております。

本県医薬品産業のさらなる振興に向けて、引き続き産学官連携でコンソーシアム事業を推進してまいります。

藤井委員 すみません、自走した後の令和5年、令和6年というのは予算どうなっているのでしょうか。

有賀厚生部長 自走した後、現在のということですかね。

藤井委員 はい。そうですね。

有賀厚生部長 現在については、今御紹介したとおりでございます。個人ふるさと納税であるとか、企業版ふるさと納税といったところ、そういったものを活用して、それを予算として使っております。

藤井委員 ありがとうございます。

私の調べによると、今年度の当初予算で2.3億円ぐらいの予算となっておりまして、こちらを見ていただくと、やはり令和4年の6億4,000万円余りから見てもかなり少なくなっているなという印象があります。

くすりコンソは富山県の医薬品産業の振興、専門人材育成のために重要な取組だと認識しておりますので、財源不足で中途半端な活動になってしまわないかという懸念があります。そのようなことがないように、ぜひまた、お願いをしたいと思います。

次に、くすりの富山を支える人材の育成、確保についてお伺いします。

今年度から富山大学の薬学部には地域枠が創設されまして、現在10名の学生が学んでおります。また、全国の薬学部、理工系学部対象にネクスト・ファーマ・エンジニア養成コースのプログラムを設けたり、県内製薬企業向けに若手研究者研究開発力強化プロジェクト等を行ったり、いろいろ工夫されたメニューを提供しておられますが、まだまだ薬剤師不足や専門人材不足の解消には至っていないなという状況でございます。県としてこれらの事業効果をどう評価されているのでしょうか。

ちなみに、昨年度、医薬品研究開発支援プロジェクトに参画されていた企業にちょっとヒアリングしたところ、創薬モダリティーとか技術研究への支援は大変ありがたく、有益ですよという声がありました。さらにプロジェクトの垣根を越えて、若手研究者同士のネットワークみたいなものがつくられれば、モチベーション向上とか地域定着に効果があるんじゃないかとの指摘もありましたので、お伝えをしておきます。

改めて今後、県内に就職する薬剤師や創薬等の若手研究者を増やすためにどのように取り組むのか、有賀厚生部長にお尋ねします。

有賀厚生部長 富山大学薬学部では、地域枠創設を機に地域創生型カリキュラムを設定いたしましたして、県内製薬企業に勤務する薬学部同窓生によるキャリア紹介や、県内製薬企業でのインターンシップ等を実施しておりまして、製薬企業が求める薬剤師の役割や富山の製薬企業の魅力について理解が促進されるものと私どもは期待しております。

また、ネクスト・ファーマ・エンジニア養成コースですが、こちら全国の薬学部、理工系学部の大学3年生以上を対象に創薬、製剤、バイオ医薬、和漢薬など充実した専門講座や県内製薬企業の若手社員との交流をオンラインで実施するほか、今年度は新たに現地企業見学体験会を開催するなど、多彩なプログラムを提供しております。

実績として、昨年度ですけれども、全国37大学から83名が受講し、「富山県の医薬品産業の特色や研究環境への理解が深まった」、「医薬品の品質の管理や評価方法について学べたことで、品質管理という職種に興味を持った」といったような様々な感想をいただいております、製薬企業における研究開発や品質保証、製造管理に携わる魅力等が伝わってきているものと考えております。

また、企業の若手研究者の育成のため、新たに45歳未満の研究者を代表者とする研究を支援するとともに、その成果を企業や大学に向けて広く発信する報告会を開催する予定でございます。

今後とも大学、くすりコンソ、薬業界が相互に連携して、県内医薬品産業を担う薬剤師や若手研究者の育成に取り組んでまいります。

藤井委員 ありがとうございます。

また地道な取組、継続をお願いいたします。

次に、本議会でも人口減少社会の対応について多くの議員か

ら質問がありました。

私は仮に人口が60万人になったとしても豊かな富山県をつくるといった、人口減少社会に適応していく視点というのがとても重要なのではないかと考えています。そのためにも最新テクノロジーを活用し、劇的に生産性、効率性を高めていく必要があります。

ここで資料の4ページを御覧いただければと思います。

皆さん、IOWN（アイオン）という言葉を知っていますか。歌手ではありません。IOWNの構想とは、光技術などを使って豊かな社会をつくるためのネットワーク基盤構想となっております。こちらの資料のように低遅延、大容量化、電力効率が飛躍的に向上する技術とされています。

でも、こういう話、以前も何か聞いた覚えがありますよね。5Gがまさにそうだったと思っています。2020年頃の5G導入期にも、超高速・大容量通信、低遅延、多数同時接続のメリットがうたわれていて、世界が変わると期待されていました。結局導入から4年たちましたけれども、その変化、恩恵は、私自身はあまり感じておりません。富山県でもローカル5Gの実証実験がなされましたが、県としてその成果をどう評価されていますでしょうか。

私は、なぜ5Gがうまくいかなかったのかということの反省をしっかりと行って、次の技術革新の推進に生かすことが大事だと思っています。IOWNや生成AI導入に意欲的なベンチャー企業、そして県内企業を県としてどのように応援していくのか、山室商工労働部長にお尋ねします。

山室商工労働部長 委員御指摘のとおり、人口減少社会において生成AIやIOWNなどの最新テクノロジーの活用は、DXを促進し、生産性の向上や業務プロセスの効率化を図るため極めて重要なツールでございます。

これまでD X推進の一環としてローカル5 Gの導入支援に取り組んでまいりましたが、高額な初期投資やランニングコスト、導入効果の不透明さといった課題がございました。今年度も引き続き導入経費の支援を行うとともに、新たにローカル5 G導入企業の視察ツアーを実施しまして、導入効果の理解を深めてまいりたいと考えております。

ローカル5 Gの経験を踏まえまして、県内中小企業のデジタル化支援策としましては、I o TやA Iを活用した県内企業の成功事例を紹介する動画配信や、C h a t G P Tなどのデジタルツール体験講座を開催しまして、D X推進の重要性と効果の理解を醸成してまいりたいと考えております。さらに、中小企業トランスフォーメーション補助金によるD X、G X支援や、相談窓口での伴走支援プログラムを実施してまいります。

今後とも、意欲的なベンチャーや企業の新技術導入が効果的に進むように努めまして、人口減少下にあっても本県の持続的な成長と県民のウェルビーイング向上につながるよう、着実に取り組んでまいりたいと存じます。

藤井委員 ありがとうございます。

山室部長さんと、先週火曜日にS C O P T O Y A M Aで開催された企業向けセミナーで、富山県出身のA I企業の経営者の小倉朗さんのお話を伺って、生成A IやD Xの技術革新もさらに進んでいくなと私も確信したんですが、その後山室部長とも、小倉さんを交えて意見交換をさせてもらって、富山県の産業振興とか企業誘致、他県の二番煎じじゃなくて、バイオ医薬品やアルミ産業など富山県に産業集積している強みをどう生かすかということが大事なんじゃないかという話になったと記憶しております。

ちなみに、生成A Iとバイオ医薬品の産業は非常に相性がよいと言われていまして、あるアメリカの創薬メーカーは生成A

I の活用で従来の 7 倍の処理能力で新薬が開発できると言っておりまして、創薬分野に革命が起こるんだという主張があります。

ただ一方、御存じかと思いますが、生成 A I の普及にはもう一個、別の観点がありまして、それが電力量になります。

次の資料 5 ページ、御覧ください。

生成 A I を含む A I のデータセンターの影響が大きいとされていますが、いわゆる日本の電力需要グラフというのは 2030 年に向けて増加していくんですね。右下の図、見ていただくと、家庭用の電力量は節電等によって下がっていくとされているんですけども、産業用の需要電力が上がると想定されています。

これは世界でも同様で、生成 A I が普及すると、何と世界の電力消費量が 2026 年までにドイツ 1 国分増えるのではないかという予測もあります。ちなみに、先ほどもあった C h a t G P T を 1 回たたくと、グーグル検索よりも 10 倍電力を消費するというようなデータもあります。

つまり私が言いたいのは、バイオ産業とかアルミ産業とかバイオ医薬品とか富山県の強みを生かした分野は、もう生成 A I とかデータセンターとセットでやっていかなければいけなくなってくるんじゃないか。そうするとこれらの企業は物すごい電力を消費していくわけです。つまり富山県の産業振興には電力量の安定供給、そして電力の安さが欠かせないと思っています。

これは富山県の歴史をひもといってみても、かつて明治時代に水力発電で豊富な電力量を持ち、日本海屈指の工業地帯に発展させてきた歴史と重なっていると思います。

ただ、今北陸電力さんは、全国でも最も安い電力会社ではなくなりました。総務省の 2023 年の家計調査では、北陸が全国で最も電気料金が高いエリアとなっています。

資料 6 ページ、御覧いただければと思います。

こちら先日の北陸電力の決算説明会の資料です。

右のグラフをじっくり見ていただくと、今後の電力供給量の維持は志賀原発の再稼働が前提になっていることが見てとれます。再稼働できない場合、今後の産業用の電力需要の増加に対応できるのかが懸念されます。

最近半導体の工場誘致で元気な九州エリアは、九州電力の安さと安定供給、水資源の豊富さで企業誘致を猛烈にアピールしているところですが、他県に後れを取らないように、今後の電力消費量の増加を見込んだ上で、富山県として産業振興、企業誘致をスピード感を持った対応が必要だというふうに感じております。

本県の今後のエネルギー施策にどう反映していくのか、こちらは新田知事にお伺いしたいと思っております。

新田知事 御指摘のとおり、AIやデータセンターなどの活用と併せて、富山の強みを生かした産業振興や企業誘致を推進していくためには、安定した電力供給、そしてそれが低廉な料金であることは大切な要素です。

エネルギー政策においては、経済産業省でもS+3E、すなわちエネルギーの安定供給、エネルギーセキュリティ、経済効率性、エコノミカルエフィシエンシーに加えて、その大前提となる安全性がセーフティ、そして環境適合性、エンバイロメントを同時に実現することが不可欠とされています。

現在国において、このS+3Eの方針に基づき、エネルギー基本計画の見直しが進められています。生成AIの普及などに伴う電力需要についても分析が行われ、2033年度には、日本全体で約4%程度の増加が予測される一方で、私どものこの北陸地方の電力需要量は2024年度からほぼ横ばいとの見通しが示されています。

県としては、今後も国の議論動向を注視しながら、北陸電力

さんをはじめ電力供給事業者と緊密に連携して、A I時代に対応した電力供給体制を整える必要があると考えます。

そのためにも、昨年3月に策定した富山県カーボンニュートラル戦略に基づいて、県内の豊富な水資源を最大限活用した再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギー化などを迅速に進め、富山の強みを生かした産業振興や企業誘致につなげていきたいと考えています。

藤井委員 富山県の歴史をひもといても、やはりこの電力というところが非常に重要になってくると思います。今月末には北陸電力の株主総会も行われるということなので、私も注視していきたいと思います。ありがとうございます。

次に、6月5日から6日に実施されたキックオフイベント、S U S H I c o l l e c t i o n T O Y A M Aを踏まえた今後のブランディング戦略についてお伺いいたします。

県外の食のインフルエンサー20名が来県されたと聞いております。どんな方が参加されたのでしょうか。そしてその道のプロからの、体験後評価はどうだったのでしょうか。5月に公募をしておりました民間P R人材のその後の進捗も含めて、今後どのように取り組んでいかれるのか、川津知事政策局長にお伺いいたします。

川津知事政策局長 本県のすしブランディングを浸透するためには、まずは情報感度が高く、トレンドに敏感な食に関心が高い層への浸透が重要なため、この層に大きな影響を与えるメディア関係者やクリエイター、飲食業界関係者などのインフルエンサー20名の参加の下、6月5日、6日の両日、高岡、氷見、射水、富山市におきましてS U S H I c o l l e c t i o n T O Y A M Aを開催いたしました。

現時点におきましては、評価ではありますが、日本ガストロノミー協会の会長からは「富山の地形の独自性を実感でき、富山

のすしのおいしい理由が腹落ちした」、また、食の専門誌の編集者からは「船に乗り、間近でシロエビ漁を実感することで富山湾の食の魅力を実感した」、また、旅行情報サイト責任者からは「地元食材を生かしたバリエーションに富むすし、合わせる酒や器など、富山の総合力の高さを実感した」など、高い評価をいただいております。

参加者の方々には、今後関係の深いメディアや雑誌、SNS、さらには口コミにより、本県のすしをはじめとした情報を発信いただくことにしております。

その際、より話題性の高い発信をいただくためには、旬の情報の継続的な提供が必要であり、そのためには情報の提供のみならず、良好な関係も構築しながら、それぞれのニーズに応じた、言ってみればオーダーメイドの情報の提供も重要であると考えております。

現在、ブランディングやPRを担います民間人材の選考を行っておりますが、その外部人材には多様な関係者との要の役割を担ってもらい、ニーズや意見を引き出して、すしブランディング、本県の認知度の向上につながる仕掛けにつなげたいと考えております。

また、今後こうした県外での評価を県のウェブサイトやSNS等で県民の皆様幅広く届けることによりまして、県民のシビックプライドの高まり、ひいては県民のすしの認知度の向上にもつなげていきたいと考えております。

藤井委員 ありがとうございます。

今回のSUSHI collection TOYAMAに参加されたお一人に私の友人がいまして、この方は料理の鉄人の番組の仕掛け人の方だったんですが、その方が、「正直、北海道や石川、東京というのがすしってイメージがあって、富山はすしのイメージはあまりなかったけれども、逆にすし自慢の

ほかの地域が、いや、富山よりうちのほうがうまいでしょうみたいな感じで張り合ってくれるような、そういう企画を仕掛けたら全国的に盛り上がっていくんじゃないの。」というアイデアもおっしゃられていました。こういったインフルエンサーの方の面白いアイデア、仕掛けを参考に、どんどん思い切った仕掛けをしていただければと思います。

ありがとうございます。

次に、遼寧省との交流についてお伺いします。

4月に遼寧省の郝鵬（かく・ほう）書記が来県されたことをはじめ、5月の本県からの訪問団派遣では、経済、観光、人的など幅広い分野での覚書の締結、そして富山―大連便の運航再開など多くの成果があったと思っております。

私も訪問団の末席に入れていただき、日中友好のためにこの喉を使ってまいりました。よい経験をさせていただいたことを感謝申し上げます。

今回の歓待は、遼寧省の富山県に対する期待の高さが示されたものだと思ひまして、その期待に応えるためにも過去の踏襲にとどまらない新たな交流のやり方が必要と考えます。

今後の相互交流の拡大、そして大連便の運行維持など、これまで以上に関係を強めていく必要があると思ひますが、具体的にどのように取り組まれるのか、新田知事の御所見をお伺いいたします。

新田知事 先月私が団長を務め、中国を訪問した遼寧省との友好県省締結40周年記念友好訪問団ですが、遼寧省の書記や省長から大変熱のこもった、本当文字どおり熱烈歓迎を受け、県と遼寧省だけではなく、幅広い分野で計4つの覚書を交わすこともできました。

また、大連便についても中国南方航空へ要請を行い、6月26日から、もうじきですね、週2便で運行再開の運びとなるなど

大変実りのある訪問でした。藤井議員にも本当にその一翼を担っていただいたことを感謝します。

今後、両県省をつなぐ交流のかけ橋の一つである、この富山―大連便の利用促進のために、県内企業や経済団体等への働きかけに加えまして、北陸新幹線の沿線地域での、この運行再開の周知を図ることにしています。

と言いますのも、日本からの大連便というのは、そう多くは飛んでいませんで、富山のほかは大体大都市です。なので、このエリアでは富山から大連に行こうという、そのような周知も大切なことだと思っています。

また、遼寧省からの誘客促進に向けて、今回の補正予算案に、現地旅行会社を招き、県内観光地を視察していただくとともに、現地での観光PRイベントを実施する経費も計上しています。こうした取組を積み重ね、運行維持につなげていきたいと考えます。

また、県と遼寧省の間の交流以外でも、5月には遼寧省人民代表大会代表団が来県され、書道展などを通じて県議会と交流を深め、市町村レベルでも黒部市と遼寧省の大連市が友好提携に向けた交流を始めています。新たな芽が出てきていると思います。

さらに次世代に向けた取組として、9月と11月に本県と遼寧省の大学生が相互に訪問を計画しておりまして、これは初の試みですが、ホームステイを実施し、現地での生活体験を通じてさらなる相互理解の促進を図ろうということです。

今後とも一層深み、そして広がりのある交流に努めて、両県省の40年にわたる協力関係をさらに強化していきたいと考えております。

藤井委員 ありがとうございます。

私も遼寧省に行って、ちょっと屋台のほうにも少し行かせて

もらって現地の方とお話をしてみて、「フーシャンというところから来たんだよ」と言ったら「フーシーシャン」と言われまして、富山と富士山は漢字がほぼ一緒なので、「フーシーシャンはよく知っているけど、フーシャンは知らない」と言われたりもしておりました。

そういう意味では、まだまだ遼寧省側に対しての、省民というか、中国側に対してのプロモーションも必要なんじゃないかなと感じた次第でございます。

どうぞ今後もよろしくお願いいたします。

続いて、若い世代の声を県政に反映する取組についてお聞きしたいと思います。

資料の7ページを御覧いただければと思います。

こちら、令和5年の富山県議会議員選挙の各世代別の人口と投票率になります。青い部分が投票率、そして白い部分も含めたところが世代別人口ということになっております。

ちょっと有権者数とは異なってはいるんですけど、ざっくり見ていただければ、当然ながら、若い世代がいかにも人口も少なく投票率も低いかということが分かるわけでありまして。そして、18歳から40、39歳ぐらいまでは軒並みもう40%を下回っているわけで、全国的な傾向ではあるんですが、この若い世代の投票率を高めないと、なかなか今後の県政運営は難しいのではないかと考えております。

次に、8ページ目を御覧いただければと思います。

こちら、デンマークと日本の年齢別の投票率の比較になります。デンマークの若い世代、18歳から39歳ぐらいまでは投票率70%を超えております。

デンマークというのは、非常に投票率が高い国であるということとは理解していたんですが、その背景には選挙小屋、駅とか広場に政党のブースがあって、フランクに民間と対話ができる

とか、あと民主主義フェスティバル、まるで音楽フェスのように盛り上がる政治イベントがあるとか、若い世代が政治を身近に感じる機会を数多く用意されているようなんです。

富山県議会でも令和3年から、高校生を対象とした主権者教育の出前授業を、私立高校で4校、県立高校で3校実施して、延べ2,000人以上の高校生と対話をしてきました。さらに今年度は、新たな高校生主体のイベントも計画しております。

資料9ページ、御覧いただければと思います。

このイベント、これまで主権者教育を実施した私立高校4校の生徒、約20名が中心となって、先ほどのデンマークの高校生とのオンライン交流を通じて、若者の声をどう県政に反映していくのかを考えるイベントということを企画しております。あくまで本年度トライアルということではありますが、既に参加した高校生からは、他校との同世代の交流が新鮮であるとか、身近な気づきから課題を見つける過程を学べたなどの声がありました。

高校生の本音を引き出し、県政に反映していくことを県議会としても目指していきたいと思っています。

若い世代の声を県政に反映するためにも、この世代の投票率が低い要因をどう分析し、今後どのように対応していくのか、田中地方創生局長にお伺いします。

田中地方創生局長 若者の投票率が低い要因とのことですが、投票率に関しましては、選挙の争点や関心の高さなど、様々な事情が総合的に影響するため、要因を一概に申し上げることは難しいところですが、明るい選挙推進協会が実施いたしました令和3年の衆議院議員総選挙における全国意識調査では、20代までの棄権の理由として、「仕事や用事があったから」や、「選挙にあまり関心がなかったから」などがほかの世代よりも多く挙げられているところです。このため、投票しやすい環境

の整備や主権者教育の取組が重要と考えております。

この投票環境の整備につきましては、投票所を設置する市町村選挙管理委員会におきまして、これまでも商業施設での期日前投票所の設置でございますとか、巡回バスでの投票所への移動支援などに努めていると承知しております。

また、本年執行予定でございます富山県知事選挙におきまして、高等学校等への期日前投票所の設置を検討されているところもあると伺っております、県においても必要な経費を予算措置しているところです。

また、主権者教育に関しましては、県の選挙管理委員会及び市町村の選挙管理委員会におきまして、高校生への出前授業や大学でのワークショップを実施しておりますほか、総務省の調査によると、子供の頃に親の投票について行った方のほうが、ついていったことのない方に比べて、大人になったときに投票する割合が高いということもございまして、知事選挙の機会も捉えて親子連れでの投票を促すなど、親子向けの啓発も実施していくと伺っております。

引き続き、県及び市町村の選挙管理委員会とさらなる連携の下、より投票しやすい環境の整備や主権者教育の充実など、工夫を凝らし取り組んでいただきたいと考えております。

藤井委員 ありがとうございます。

私たちも高校生と実際主権者教育をやってみて、実施前と実施後では、投票に行きたいとか、政治に関心を持つというのがやはり10ポイントから20ポイント上がるんですよ。直接的に働きかけていくこと、特に18歳から20歳ぐらい、この方々に呼びかけていくことの重要性、そして親子で投票というのも大事だと思っておりますので、また引き続きよろしく願いいたします。

次に、6月6日に実施された第2回人口未来構想本部会議で

すが、こちら、エビデンスやデータに基づく政策立案をという発言が委員からあったと聞いております。いよいよ我が会派が重要要望でも求めてまいりました、若者を対象とした本格的な総合調査を実施すべきタイミングではないでしょうか。

私は2月議会でも、若者の県外流出、そして県内に戻ってくる環流の要因を捉えるため、10年以上追跡し続けるトラッキング調査を産官学で実施してはどうか、と当時の横田副知事に御提案しました。それを受けてなのかもしれませんが、先般サンドボックス予算でも追跡型調査についての手法研究事業として200万円計上されているところであります。

この若者向けの総合調査について、改めて佐藤副知事の御所見をお伺いいたします。

佐藤副知事 今、御指摘ございましたとおり、人口減少対策、これから総合的かつ効果的な施策を進めていかなければいけないわけですが、その際に人口に関する様々なデータを分析して活用していくこと、エビデンスに基づいた政策立案を行っていくことは極めて重要であると考えております。

これまで若者の就職意識を把握するためには、Uターン調査など定量的なアンケート調査などは実施をしておりますけれども、やはり若者の考え方というのも時代に合わせて変化をしていく中で、そうした若者の今思っていること、また将来に向けてどう考えているかといったような意識の把握は、アンケート調査だけではなかなか難しいところもありますので、委員御指摘のとおり継続的、定性的に捉えるような、例えばトラッキング調査というものも非常に有効であると考えております。

先般の御提案も踏まえまして、今御紹介をいただきましたが、今年度知事政策局においてサンドボックス予算を活用したいと思っております。具体的には、県内企業の御協力も得ながら、県の大阪事務所のほうで新たに構築をする予定ですが、関西圏

の若者コミュニティーというものを活用したいと思っております。そのコミュニティーに参加してくださる学生さんを対象に年2回程度、インタビュー調査というものを試験的に実施してみようと思っております。

ただ、若者の方が富山県で就職する、あるいは富山県では就職しないといった選択をするに当たって、それがどういう要因からその決断に至ったのかということを探るためには、このインタビュー調査によって、例えば本人のそれまでの生きざまの把握などもしなければならず、個人のプライバシーに深く関わるような質問も行う必要がありますので、具体的な質問項目ですとか、インタビュー手法そのもの、それから、そこから得た情報に関してどのように分析をしていくかといったようなことも、やはりいろいろと検討しなければいけないということで、まさに産官学連携で調査手法についての知見を深めていく必要があると考えております。

今年度初めての取組でもありますので、まずはこのような形で、スモールスタートで試行を繰り返しながら、若者の声に耳を傾けていきたいと思っておりますが、トラッキング調査はどうしても時間もかかりますので、スピーディーな施策立案というのには少しマイナスの面もあります。トラッキング調査とこれまでの手法などもうまく組み合わせることも必要だと思っておりますので、そのあたりを引き続き研究しながら取り組んでいきたいと考えております。

藤井委員 ありがとうございます。

私も20年前に「R25」という雑誌を創刊したときには、1か月半で200人の25歳ぐらいの若者の人たちと徹底的にデプスインタビューというのをやって、インタビューを繰り返し繰り返しやっていくって形です。でも、やはりその中で共通して分かってくることもあると思うので、このインタビュー調査とい

うのは私も非常に興味ありますので、ぜひよろしくお願ひします。

ちなみに、私の息子のことで恐縮なんですが、東京で小中学校へ通わせたんですけど、大学で富山に来まして、そのまま今年、富山で就職しました。

ちょっと珍しいタイプだと思うんですけど、富山のよさって何って息子に聞いてみたら、自分の車を所有して自由に出かけられるようになってから、初めて富山のよさが分かったと言っていて、やはり移動の自由というのが若者の将来選択に与える影響の大きさを感ぜまして、そう意味では、高校生とかは公共交通機関を利用してとか、すごく移動が難しい。このあたりの自由さをもっと体験できるようにしたら、若者のキャリアは変わっていくのではないかということも仮説として思いましたので、お伝えしておきます。

次に、我が会派では先般、県立高校再編をテーマとしたタウンミーティングを6回実施しまして、中学生、高校生を含む約180名と対話をしたところです。世代とか肩書とかを超えて、多世代で行うフラットな議論の場は、我々大人にとっても非常に新しい発見がありました。

また、高校生向け出前授業でも、100億円あったら富山県の未来のためにどう使うのというようなテーマをグループで討議し、発表してもらっているんですが、これも高校生がどんな不満を、不安を感じているのか考察するのが毎回とても面白く、勉強になっております。

今度7月に発行する県議会の新しい議会だよりである「TOYAMAジャーナル」でもそういった特集を行おうと思っておりますので、ぜひ御覧いただければと思います。

富山県でも、これまで若い世代を対象とした事業は数多く行われてきておりますが、大人とのフラットな意見交流の場とい

うのは意外と少なかったりするのではないかと感じています。

現在進められている新たな人口ビジョンの策定に際しても、こういった観点に基づいて若い世代の声を捉えるような工夫、取組が必要だと考えますが、新田知事の御所見をお伺いしたいと思います。

新田知事 富山県では人口減少、あるいはそこから生ずる課題に真正面から対処するために、富山県人口未来構想本部を設置し、そこで議論を進めています。また、県議会をはじめ多くの皆様からの御意見もいただきながら取組を進めていくことにしています。

人口減少対策は20年、30年というスパンで考える必要があることから、委員おっしゃるように、将来を担う若い世代の皆さんの声を捉えていく、そして取組に反映させることが重要だと。同感であります。

このため、まずは今年度の高校生とやま県議会、これは主権者教育の一環でもあり、続けておりますが、幾つかの委員会に分かれており、その中で「子育て、人口減少」をテーマの一つに取り上げてもらい、高校生議員に意見を発表していただくようと考えております。

また、もう少し年齢が上になりますが、富山県青年議会というのでも連綿と続けております。ここでも参加する議員に、県政の最重要課題として人口減少問題を説明し、あくまでテーマ決めはその参加者に委ねられていますが、そのテーマの一つにしてももらえないかなと、そして議論を深めてもらえないかと考えているところです。

さらに県内の大学生や若い商工業者、農業者をはじめ、できるだけ多くの若い世代の意見をお聞きできるように、そこにおいて委員のおっしゃるフラットにというしつらえに留意していきたいと考えています。

その上で、富山県人口未来構想本部においては、エビデンスやデータを提示しながら議論を進め、具体的な課題と対策、新たな人口ビジョンである「富山県人口未来構想」を若い世代を含む県民の皆様と共有していきたいと考えます。

また、人口問題からちょっと離れますが、これまでも、とやまワカモノ・サミットを毎年開催しておりまして、このような場で若い世代の声を聞くように努めてまいりましたが、引き続き若い世代の皆さんと問題意識、あるいは将来像を共有しながら、将来への希望を持ってもらえるよう取り組んでまいります。

藤井委員 ありがとうございます。

我が会派の教育PTにおいては、あだ名で呼び合おうと。肩書は言わずにあだ名で呼び合おうと。私も大ちゃんとか、澤ちゃんとかというような感じでやっておりましたけれども、県の公式なものではなかなかできにくいかもしれませんが、そういった取組がやはり中高生が発言しやすい環境につながったんじゃないかなと思っていますので、またぜひ取組をよろしく願います。

次に、資料10ページを御覧いただければと思います。

令和7年度に向け、南砺平高校の全国生徒募集が正式に決定され、地域みらい留学のイベント参加等のPR活動が開始されました。

こちら、全国募集用のパンフレットになっております。全国募集、この地域みらい留学は100校以上他県の参加校があつて、その中から富山県では唯一この南砺平高校があるわけですが、それでもやはりほかの100校に比べても引けを取らない魅力が南砺平高校にありますよ、ということが、地域みらい留学の運営側の方からも直接私に声が届いておりました。

現時点で実際の進捗状況、そして反応というのはどんなものなんでしょうか。県教委と南砺市の役割や連携の状況を踏まえ

て、廣島教育長にお伺いしたいと思います。

廣島教育長 まず、今までの経緯等も含めて御紹介をさせていただければと思います。

南砺平高校の全国募集につきましては、主に受入れ体制の整備とPR活動、こういう取り組むべき課題に向けて取り組んできたということです。

まず、受入れ体制の整備に関しましては、地元関係者などから成ります「全国生徒募集準備会」を設立されました南砺市と連携して、検討を進めてまいりました。県外生徒の宿泊施設の確保が問題であったわけですが、南砺市や地域の御協力により、下宿先3軒が確保されるなど、受入れ態勢が整ったことから、令和7年度からの全国募集を決定したところです。現在南砺市では、県外生徒の方を支えるコーディネーターの配置に向け、準備を進めておられます。また、県教育委員会のほうでも学校施設の環境改善として、生徒寮のエアコン整備を進めているところでございます。

そしてPR活動ということですが、全国募集に当たりまして、やはり中学生や保護者の方に南砺平高校とその地域の魅力、これを御理解いただき、興味を持ってもらうということが重要になります。このため県教育委員会、南砺平高校、南砺市が密接に連携してPR活動、具体的には、これも3者で連携してつくったものを地域みらい留学のサイトに掲載していただいているところでございます。

このほか地域・教育魅力化プラットフォームが主催します地域みらい留学オンライン説明会、こちらに、トータルで8回、既に2回参加しておりますが、これからも6回ほど出させていただければと思っております。

また、ホームページを活用した情報発信などにも取り組んでおりまして、これまでに学校行事に関する質問、また寮や下宿

での生活環境、最寄りの駅、交通関係とか、そういったような質問が寄せられている状況でございます。

引き続き、この後は東京とか大阪で、今度はリアルの合同説明会も予定されております。また、オープンハイスクールなどに取り組みまして、3者連携の上、全国募集の円滑な実施に努めてまいりたいと考えております。

藤井委員 ありがとうございます。

私が運営側のほうからちょっとお聞きしたときには、大体二、三名の方が非常に強い興味を示されているようなことを聞いていまして、初回でそういった反応がある学校は意外と少ないようで、そういう意味でも南砺平高校はもっと、実際にリアルで、東京と大阪で説明会を行ったりすると、また興味を持ってくれる生徒の数が増えていくのではないかなと今思っているところです。

南砺市の職員の皆さんもすごく熱っぽくプレゼンをされておられまして、そういう意味では、シビックプライドも含めて、地域にとってやはり高校と地域の活性、両方を担っていく好事例になっていければなと思っているところであります。

続きまして、昨年我が会派、教育PTの視察で茨城県の教育委員会を訪れております。少子化をはじめ学校教育を取り巻く環境や社会の変化に対応するというところで、公立の中高一貫校の設置、そして民間校長の公募等の改革が進んでいるのがこの茨城県であります。

広島教育長も就任後の北日本新聞さんのインタビューで、新しい選択肢をつくる観点から、中高一貫校の導入に前向きな意向を示されておられました。

多様化する教育ニーズに富山県も応えるためには、公立中高一貫校の設置、そして県立学校における民間出身の校長登用など先駆的な取組、そういった導入も検討をしていただいき

たいと思っていますが、その導入可能性について、広島教育長の御所見をお伺いしたいと思います。

広島教育長 中高一貫校につきましては、これまでも県外の先進的な学校の視察も、私どもも一緒にしまして、検討してきております。

また、御案内のとおり、昨年度議論されました県立高校教育振興検討会議、こちらの提言では、生徒の選択肢やリーダー育成などの観点から設置に積極的な御意見と、市町村立中学校への影響を懸念する意見、この両論を併記したという状況でございます。

人口減少の進行、また技術革新やグローバル化の進展、社会が変化している中で、将来を見据えて多様化する教育ニーズに对应していく必要があると。

これを踏まえますと、先ほど御紹介いただきましたが、私としても、将来の県立高校の姿を検討する中で、子供たちに新しい選択肢をつくるという観点から、中高一貫校について市町村の教育委員会の皆さんなど関係機関と協議しながら、設置の可能性を探るということも必要だろうと考えております。

民間出身の校長先生の登用でございますが、全国的に見ると、一部の府県において、例えばITですとか国際系ですとか、特色のある、またそれを打ち出したいとする学校で、高い専門性や豊富な経験に基づくリーダーシップを発揮いただくということを期待して、公募をされているものと認識しています。

こうした中には、お聞きしますと、例えば教育関連企業出身の民間人の方を登用することによって、ネットワークを生かした大学との連携が進んだというような成果があったとしている学校もございます。一方では、もう既に公募を停止してしまった自治体もあると聞いております。

この民間出身者の校長登用につきましては、子供にとってど

んな効果があるのか、そうした視点も持って効果、また課題について勉強、研究していく必要があるものと思っております。

藤井委員 ありがとうございます。

民間校長に関しては、茨城県ではインドの御出身の、国籍は日本になられましたけど、プラニク・ヨゲンドラさん、よぎさんと言われる方が、土浦第一高校附属中学校の校長先生にも就いておられているということで、このよぎさんという方の本がありまして、それも今ちょうど読んでいるところでありますけれども、いろんな多面的な視点から、インドと日本の教育の違いも含めて、多文化共生だけではなく、日本人がもっと世界に羽ばたくためにどうすればいいかという観点から、このよぎさんという方はやられているわけなんですけど、こういう方を校長先生に、県教育の中で探そうと思ってもなかなか難しいわけでありまして、当然問題もいろいろあるとは思いますが、民間校長の登用に富山県もぜひチャレンジできるような環境をつくっていくことはできないだろうかということは、私自身もちょっとまた勉強をしていきたいと思っておりますが、改めて広島教育長に、民間校長登用の課題をお聞きしてもよろしいでしょうか。

広島教育長 今、宿題をいただいて、どういったことが想像できるのかなということを考えて、今までのこの人事体系をどうするかとか、こちら側の管理の問題もあろうかと思っております。処遇の問題もあろうかと思っております。そして、何人の方も言われた、適切な人がおられるかというようなことをどう判断するかということがそもそもなのかなと思っております。

いろいろ考えてみなければならぬことがあるんだろうなということ、そしてそれが先ほど申しました、子供たちにとってどういうメリットがあるのかというところがまずポイントだろうと思っておりますので、そういったところで考えさせていただけれ

ばと思います。

藤井委員 ありがとうございます。

最後に、1人1台端末の更新についてお伺いしたいと思えます。

G I G Aスクール構想ということで、コロナ禍であります令和2年度から令和5年度にかけて、小学校から高校まで1人1台端末や通信ネットワーク環境の整備がなされました。

私たち県議会においても、この端末が整備されたのもその時期、別にその補助金とは関係ないんですけども、整備されているわけで、この1人1台端末によって、随分と教育分野でも効率性が上がったとも聞いておりますが、こういったネットワーク環境等の整備、早い自治体では2024年から端末の更新時期に入っていくと聞いております。

全国的には導入後、故障やバッテリーの劣化、ネットワークの遅延や不具合などの課題があるということでしたが、富山県の状況をどう認識されているのでしょうか。

また、高校については今回の更新費用、国の補助金等は特段用意されていない、予定されていないと聞いております。今後の自治体の負担、そして更新スケジュールがどうなるのか、広島教育長にお伺いしたいと思います。

広島教育長 県内では、令和2年度から5年度にかけて、御紹介ありましたとおり、国の補助金もしくは交付金、こちらを活用して、児童生徒用の1人1台端末と学校のネットワーク環境の整備を行ってまいりました。

御案内のとおり、導入から期間が経過し、経年劣化によるバッテリー駆動時間の減少が見られますとともに、特に中から大規模校においてネットワークの帯域確保に課題、要はつながりにくくなるといったような課題のある学校も出てきているという状況でございます。

このため、まず小中学校分になるわけですが、これはさきの2月補正予算で国の補助金を活用して県に基金をつくりました。県と市町村で構成します協議会で検討を進めて、端末等の共同調達、規模のメリットを出すということだと思いますが、共同調達することが補助の要件になっております。

このため現在、今年度からの5年間で更新する次期端末の仕様、またネットワークの環境整備について、県と市町村で協議会を設け、協議を進めているところでございます。

一方、課題の県立高校でございます。令和7年度には新入生向けの端末の更新が必要になってくると考えております。更新には多額の費用を要しますが、御紹介がありましたとおり、国の支援制度がない状況でございます。

重要要望などで国に対し、必要な財源措置の要望にも、先日、八嶋委員長とともに東京のほうに行ってまいりましたが、国からは高校の1人1台端末については渋い回答で、支援は厳しいというようなことも言及があったところでございます。

さらに全国の状況を見ますと、端末整備を保護者の負担により行う団体が増加傾向にありまして、多分今年度には過半数以上がそういう団体になるというような形で、今後もその保護者負担へのシフトが進むというような見込みもあると思います。

こうした状況を踏まえますと、本県においても更新費用の保護者負担への移行、これについて早急に検討を進めていく必要があると考えているところでございます。

藤井委員 世帯所得を問わず、学習環境をしっかりと保っていただきたいと思えます。

終わります。

瘡師委員長 藤井委員の質疑は以上で終了しました。